

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>4,725,136</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,803,492</b>
現金及び預金	3,539,726	買掛金	820,140
売掛金	668,093	短期借入金	2,950,000
たな卸資産	199,006	一年以内償還予定社債	1,821,000
繰延税金資産	82,895	一年以内返済予定長期借入金	6,135,450
未収法人税等	47,868	未払金	1,605,848
その他	189,938	未払法人税等	40,268
貸倒引当金	△2,392	未払消費税等	64,334
<b>固定資産</b>	<b>38,558,061</b>	繰延税金負債	651
<b>有形固定資産</b>	<b>36,130,664</b>	役員賞与引当金	21,000
建物及び構築物	25,216,390	その他	344,800
機械装置及び運搬具	47,084	<b>固定負債</b>	<b>21,766,873</b>
土地	10,367,674	社債	3,393,500
その他	499,513	長期借入金	17,119,098
<b>無形固定資産</b>	<b>844,264</b>	繰延税金負債	380,069
のれん	611,718	退職給付引当金	464,716
その他	232,545	負ののれん	55,406
投資その他の資産	1,583,133	長期預り保証金	353,812
投資有価証券	1,390,569	その他	270
繰延税金資産	21,586	<b>負債合計</b>	<b>35,570,365</b>
破産更生債権等	19,858	<b>純資産の部</b>	
その他	184,239	株主資本	7,463,679
貸倒引当金	△33,119	資本金	2,454,940
<b>繰延資産</b>	<b>65,379</b>	資本剰余金	2,182,984
社債発行費	65,379	利益剰余金	2,836,996
<b>資産合計</b>	<b>43,348,578</b>	自己株式	△11,241
		評価・換算差額等	40,713
		その他有価証券評価差額金	40,713
		少数株主持分	273,818
		<b>純資産合計</b>	<b>7,778,212</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>43,348,578</b>

# 連結損益計算書

（平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売上高	21,978,385
売上原価	4,807,039
販売費及び一般管理費	17,171,345
営業利益	16,660,925
営業外収益	510,420
受取利息	7,620
受取配当金	41,861
受取地代賃	98,820
受取のれん償却	5,540
営業外費用	67,425
支払利息	681,855
支払手数料	241,908
支払債発行費	52,686
社債発行の	10,415
経常損失	20,566
特別利益	1,007,431
固定資産売却益	275,743
投資有価証券売却益	703
受取のれん償却	35,965
受取のれん償却	26,456
受取のれん償却	442
特別損失	63,567
固定資産売却損	249
固定資産除却損	24,670
投資有価証券売却損	7,511
投資有価証券評価損	56,630
減価償却損	4,279,268
たな卸資産評価損	25,006
前期損益の修正	5,301
その他	33,395
税金等調整前当期純損失	4,432,034
法人税、住民税及び事業税	4,644,210
過年度法人税	133,103
法人税	22,445
少数株主調整額	△97,485
当期純損失	58,064
	38,977
	4,741,251

## 連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	2,454,940
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,454,940
資本剰余金	
前期末残高	2,182,984
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,182,984
利益剰余金	
前期末残高	7,794,732
当期変動額	
剰余金の配当	△216,484
当期純利益	△4,741,251
当期変動額合計	△4,957,735
当期末残高	2,836,996
自己株式	
前期末残高	△10,374
当期変動額	
自己株式の取得	△866
当期変動額合計	△866
当期末残高	△11,241
株主資本合計	
前期末残高	12,422,281
当期変動額	
剰余金の配当	△216,484
当期純利益	△4,741,251
自己株式の取得	△866
当期変動額合計	△4,958,602
当期末残高	7,463,679

(単位：千円)

評価・換算差額等	
<sub>その他有価証券評価差額金</sub>	
前期末残高	151,876
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>△111,162</u>
当期変動額合計	<u>△111,162</u>
当期末残高	<u>40,713</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	151,876
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>△111,162</u>
当期変動額合計	<u>△111,162</u>
当期末残高	<u>40,713</u>
少数株主持分	
前期末残高	244,591
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>29,227</u>
当期変動額合計	<u>29,227</u>
当期末残高	<u>273,818</u>
純資産合計	
前期末残高	12,818,749
当期変動額	
剰余金の配当	△216,484
当期純利益	△4,741,251
自己株式の取得	△866
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	<u>△81,935</u>
当期変動額合計	<u>△5,040,537</u>
当期末残高	<u>7,778,212</u>

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において景気低迷から消費不振の影響を受け、特に平成21年1月から3月の観光ホテル部門の売上は道内観光も含めて、すべての地区で減少いたしました。これを受けまして事業利益の低下したホテル等について、再度将来の回収可能性を検討した結果、4,279百万円の減損損失を計上したため、当期純損失4,741百万円を計上するにいたりました。純損失の計上により、純資産が12,818百万円から7,778百万円に減少し、後記（連結貸借対照表関係）注記事項(6) 財務制限条項に記載のとおり、当社が借入しているシンジケートローン12,607百万円について財務制限条項①及び②に相当する条項に抵触することになりました。これらの状況により、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、景気低迷が続く厳しい環境にあります。当該状況を解消すべく経営計画等に基づき、次のとおり対処いたします。

#### (1) 収益力の強化

当社は翌連結会計年度も引き続き景気低迷が続くものと予想し、連結売上高を前連結会計年度比89.9%と保守的に見積もり、人件費、広告宣伝費、燃料費、料飲材料費等を中心としたコスト削減を徹底し、売上減少に耐えうる収益構造に変えるべく努力してまいります。また、営業面につきましても消費者ニーズに基づくリーズナブルな宿泊プランの提供、柔軟な価格設定、道外顧客集客のため東京営業所、大阪営業所の新設、新たなエージェントの開拓等により集客力の強化を図ってまいります。

#### (2) 資金繰りの見直し

シンジケートローンの財務制限条項の一部に相当する条項に抵触することになり、シンジケート団とは継続的な取り引きをしていただけるよう交渉中であります。平成21年3月組成のシンジケートローン11,400百万円の2回目の実行は平成21年4月30日に実行済みであります。一方、資金繰り面においては、平成21年3月末現在の現金及び預金残高は3,539百万円であり、当面十分な資金を確保しており、また、主要金融機関からの支援も得られる見込みであります。

しかし、これらの対応策に関する先方の最終的な意思表明が行われていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められております。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

## 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 11社
- ・主要な連結子会社の名称  
株式会社東北カラカミ観光  
株式会社マックスパート  
株式会社洞爺サンパレス  
株式会社古賀乃井  
株式会社ニュー阿寒ホテル  
株式会社洞爺パークホテル  
株式会社川久  
株式会社ホテルエメラルド  
株式会社阿寒ビューホテル  
サンシャインビル株式会社  
株式会社羊ヶ丘展望園

#### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 太陽商事株式会社  
カラカミ商事株式会社
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社
- ・主要な会社等の名称 株式会社トーヤ温泉ホテル  
株式会社社会教育総合研究所においては持分法適用の関連会社に含めておりましたが、当社及び当社連結子会社のサンシャインビル株式会社所有の全株式を売却したため、当連結会計年度より、関連会社から除外しております。

- ② 持分法を適用していない非連結子会社の状況
- ・ 主要な会社等の名称
 

太陽商事株式会社	カラカミ商事株式会社
----------	------------
  - ・ 持分法を適用しない理由
 

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
---
- ③ 持分法適用手続きに関する特記事項
- 持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、事業年度に係る計算書類を使用しております。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
- すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。
- (4) 会計処理基準に関する事項
- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
- イ. 有価証券
- その他有価証券
- ・ 時価のあるもの
 

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
---
  - ・ 時価のないもの
 

移動平均法による原価法
-------------
- ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品、原材料、貯蔵品
- ・ 当社
 

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
--
  - ・ 連結子会社
 

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
--

なお、最終仕入原価法で評価されているたな卸資産は、たな卸資産総額の約14.33%であります。

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更いたしました。この変更は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたために行ったものであります。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常損失に与える影響はありませんが、税金等調整前当期純損失は、25,006千円増加しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・建物及び構築物

(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～42年

- ・その他の有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具 4～15年

工具器具備品 3～15年

- ・リース資産

当社及び連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法は、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更いたしました。この変更は、「リース取引に関する会計基準」が適用されたために行ったものであります。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この結果、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費

当社の社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

連結子会社1社の社債発行費は、社債償還期間にわたり利息法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金及び社債の支払利息

ハ. ヘッジ方法

金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	23,604,093千円
土地	8,493,767千円
計	32,097,861千円

上記に対応する債務

短期借入金	2,850,000千円
一年以内償還予定社債	211,000千円
一年以内返済予定長期借入金	4,750,810千円
社債	2,543,500千円
長期借入金	13,595,530千円
計	23,950,840千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

51,433,447千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

(3) 偶発債務

洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。

洞爺湖温泉利用協同組合理事

金子道夫（当社の従業員）

再保証額 34,910千円

(4) たな卸資産の内容

商品	88,039千円
原材料	56,358千円
貯蔵品	54,608千円
計	199,006千円

(5) 借入金等の繰上返済に伴う処理

長期的資金繰りの安定化を図るため、借り換えを目的とした総額114億円のシンジケートローンを組成いたしました。(当連結会計年度実行分65億円)この資金により繰上返済対象となる長期借入金については、全額長期借入金から1年以内の返済予定長期借入金に振り替えて計上しています。社債についても同様の経理処理をしています。

この結果、当連結会計年度末日は一時的に流動負債が増加しています。

振り替えた金額は下記のとおりであります。

社債	1,270,000千円
長期借入金	1,510,000千円
計	2,780,000千円

(6) 財務制限条項

当社及び連結子会社の長期借入金合計金額のうち、シンジケートローン5件、12,607,700千円には以下の財務制限条項が付されております。

契約ごとに条項は異なりますが、主なものは下記のとおりであります。

- ① 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 各事業年度末日及び中間期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を91億円以上に維持すること。
- ③ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。
- ④ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。
- ⑤ 各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュフロー倍率を連結キャッシュフロー倍率の20倍以内に維持すること。

当社のシンジケートローンは当連結会計年度末現在、上記の財務制限条項①及び②に相当する条項に抵触しております。今後の方向性につきましては各金融機関と交渉中であります。

#### 4. 連結損益計算書に関する注記

##### 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減 損 失		
			金額	内 容	失
観光ホテル	北海道釧路市 阿寒町	建物及び構築物等	1,193,675千円	建物及び構築物	867,639千円
				土地	49,451千円
				その他	276,585千円
観光ホテル	北海道釧路市 阿寒町	建物及び構築物	12,736千円	建物及び構築物	12,736千円
観光ホテル	北海道虻田郡 洞爺湖町	建物及び構築物等	1,934,860千円	建物及び構築物	1,241,613千円
				土地	666,929千円
				その他	26,317千円
観光ホテル	北海道釧路市 阿寒町	建物及び構築物等	737,508千円	建物及び構築物	670,728千円
				土地	55,755千円
				その他	11,024千円
主にレストラン事業	札幌市豊平区 福住	建物及び構築物等	394,978千円	建物及び構築物	49,610千円
				土地	345,008千円
				その他	359千円
遊休資産	北海道恵庭市 柏陽町	土地	5,510千円	土地	5,510千円
合計			4,279,268千円		4,279,268千円

(経緯)

ホテルについては、営業収益が大幅に低下したことによるもの及び閉館したことによるものであります。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,878,780千円)として特別損失に計上いたしました。

レストランの不動産については、主に賃貸部門のテナント入居率が低下し、回復が見込まれないと判断したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(394,978千円)として特別損失に計上いたしました。

遊休不動産については、市場価格の下落により、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,510千円)として特別損失に計上いたしました。

(グルーピングの方法)

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分によっております。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは、売却見込額により評価しております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,670千株	一千株	一千株	8,670千株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	10千株	1千株	一千株	11千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,070株によるものです。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

平成20年6月12日開催の第56回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 216,484千円
- ・ 1株当たり配当額 25円
- ・ 基準日 平成20年3月31日
- ・ 効力発生日 平成20年6月13日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

配当金支払がないため、該当事項はありません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 866円72銭
- ② 1株当たり当期純損失 547円56銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 8. その他の注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>3,746,182</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,948,100</b>
現金及び預金	2,755,810	買掛金	736,606
売掛金	448,376	短期借入金	2,950,000
商品	77,719	一年以内償還予定社債	1,610,000
原材料	42,455	一年以内返済予定長期借入金	5,644,090
貯蔵品	50,322	未払金	1,873,187
前払費用	83,993	未払費用	53,576
未収入金	212,916	前受金	41,486
未収法人税等	47,868	預り金	8,890
未収消費税等	14,644	賞与引当金	1,500
その他	12,725	その他	28,764
貸倒引当金	△650	<b>固定負債</b>	<b>14,085,904</b>
<b>固定資産</b>	<b>30,036,529</b>	社債	850,000
<b>有形固定資産</b>	<b>23,676,654</b>	繰延税金負債	27,597
建物	16,607,473	長期借入金	12,483,618
構築物	410,547	退職給付引当金	326,638
機械装置	24,802	長期預り保証金	388,050
車両運搬具	18,246	投資評価引当金	10,000
工具器具備品	333,660	<b>負債合計</b>	<b>27,034,004</b>
土地	6,281,923	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>83,842</b>	<b>株主資本</b>	<b>6,707,993</b>
商標権	972	資本金	2,454,940
借地権	8,419	資本剰余金	2,182,984
温泉利用権	1,103	資本準備金	2,182,984
電話加入権	10,143	利益剰余金	2,081,310
水道施設利用権	24	利益準備金	267,418
ソフトウェア	63,178	その他利益剰余金	1,813,892
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,276,032</b>	別途積立金	4,170,000
投資有価証券	1,390,569	繰越利益剰余金	△2,356,107
関係会社株式	255,430	<b>自己株式</b>	<b>△11,241</b>
出資金	3,712	評価・換算差額等	40,713
関係会社長期貸付金	5,676,800	その他有価証券評価差額金	40,713
長期貸付金	228	<b>純資産合計</b>	<b>6,748,707</b>
差入保証金	43,786	<b>負債純資産合計</b>	<b>33,782,712</b>
長期前払費用	20,864		
その他	61,351		
貸倒引当金	△1,176,709		
<b>資産合計</b>	<b>33,782,712</b>		

# 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	21,676,413
売上原価	4,733,695
販売費及び一般管理費	16,942,718
営業利益	16,834,237
営業外収益	108,480
受取利息	128,745
受取配当金	52,030
受取地代賃	125,197
営業外費用	58,034
支払利息	477,692
支払手数料	39,193
支払倒引当金の繰入	52,686
経常損失	413,785
特別利益	19,274
特別損失	1,174
固定資産売却益	703
投資関係受取資産の売却益	35,965
固定資産売却益	2,000
特別損失	26,456
固定資産除却損	15,601
投資関係受取資産の売却損	6,204
固定資産売却損	56,630
投資関係受取資産の売却損	489,750
投資関係受取資産の売却損	1,010,600
投資関係受取資産の売却損	2,677,878
減価償却損	25,006
たな卸資産の修正	5,301
前期損益の修正	32,951
税引前当期純損失	4,329,925
法人税、住民税及び事業税	4,796,119
過年度法人税	8,342
当期純損失	22,445
	146,272
	177,060
	4,973,179

## 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	2,454,940
当期変動額	
当期変動額合計	<u>          -</u>
当期末残高	<u>2,454,940</u>
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	2,182,984
当期変動額	
当期変動額合計	<u>          -</u>
当期末残高	<u>2,182,984</u>
資本剰余金合計	
前期末残高	2,182,984
当期変動額	
当期変動額合計	<u>          -</u>
当期末残高	<u>2,182,984</u>
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	267,418
当期変動額	
当期変動額合計	<u>          -</u>
当期末残高	<u>267,418</u>
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	4,170,000
当期変動額	
当期変動額合計	<u>          -</u>
当期末残高	<u>4,170,000</u>
繰越利益剰余金	
前期末残高	2,833,556
当期変動額	
剰余金の配当	△216,484
当期純利益	<u>△4,973,179</u>
当期変動額合計	<u>△5,189,663</u>
当期末残高	<u>△2,356,107</u>

(単位：千円)

利益剰余金合計	
前期末残高	7,270,974
当期変動額	
剰余金の配当	△216,484
当期純利益	△4,973,179
当期変動額合計	<u>△5,189,663</u>
当期末残高	<u>2,081,310</u>
自己株式	
前期末残高	△10,374
当期変動額	
自己株式の取得	△866
当期変動額合計	<u>△866</u>
当期末残高	<u>△11,241</u>
株主資本合計	
前期末残高	11,898,524
当期変動額	
剰余金の配当	△216,484
当期純利益	△4,973,179
自己株式の取得	△866
当期変動額合計	<u>△5,190,530</u>
当期末残高	<u>6,707,993</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	151,876
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,162
当期変動額合計	<u>△111,162</u>
当期末残高	<u>40,713</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	151,876
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,162
当期変動額合計	<u>△111,162</u>
当期末残高	<u>40,713</u>
純資産合計	
前期末残高	12,050,400
当期変動額	
剰余金の配当	△216,484
当期純利益	△4,973,179
自己株式の取得	△866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,162
当期変動額合計	<u>△5,301,692</u>
当期末残高	<u>6,748,707</u>

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度において景気低迷から消費不振の影響を受け、特に道内観光ホテルの売上が減少いたしました。これを受けまして事業利益の低下したホテル等について、再度将来の回収可能性を検討した結果、2,677百万円の減損損失を計上、また子会社に関する引当金の計上等により、当期純損失4,973百万円を計上するにいたしました。純損失の計上により、純資産が12,050百万円から6,748百万円に減少し、後記（貸借対照表関係）注記事項(7) 財務制限条項に記載のとおり、当社が借入しているシンジケートローン9,461百万円について財務制限条項①及び②に相当する条項に抵触、また、子会社が借入しているシンジケートローン3,146百万円について財務制限条項①に抵触することになりました。これらの状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、景気低迷が続く厳しい環境にありますが、当該状況を解消すべく経営計画等に基づき、次のとおり対処いたします。

#### (1) 収益力の強化

当社は翌年度も引き続き景気低迷が続くものと予想し、売上高を保守的に見積もり、人件費、広告宣伝費、燃料費、料飲材料費等を中心としたコスト削減を徹底し、売上減少に耐えうる収益構造に変えるべく努力してまいります。また、営業面につきましても消費者ニーズに基づくリーズナブルな宿泊プランの提供、柔軟な価格設定、道外顧客集客のため東京営業所、大阪営業所の新設、新たなエージェントの開拓等により集客力の強化を図ってまいります。

#### (2) 資金繰りの見通し

シンジケートローンの財務制限条項の一部に相当する条項に抵触することになり、シンジケート団とは継続的な取り引きをしていただけるよう交渉中であります。平成21年3月組成のシンジケートローン11,400百万円の2回目の実行は平成21年4月30日に実行済みであります。一方、資金繰り面においては、平成21年3月末現在の現金及び預金残高は2,755百万円であり、当面十分な資金を確保しており、また、主要金融機関からの支援も得られる見込みであります。

しかし、これらの対応策に関する先方の最終的な意思表示が行われていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められております。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書に反映しておりません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### （会計方針の変更）

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更いたしました。この変更は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたために行ったものであります。この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常損失に与える影響はありませんが、税引前当期純損失は、25,006千円増加しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
  - ・建物及び構築物 定額法を採用しております。  
（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 15～42年
  - ・その他の有形固定資産 定率法を採用しております。  
（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
機械装置及び車両運搬具 4～15年  
工具器具備品 3～15年
  - ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法は、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更いたしました。この変更は、「リース取引に関する会計基準」が適用されたために行ったものであります。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この結果、営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 繰延資産の処理方法

#### ・社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。ただし、当事業年度は支給予定がないため、計上しておりません。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### ⑤ 投資評価引当金

投資に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

- (5) ヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
  - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段)  
金利スワップ  
(ヘッジ対象)  
借入金及び社債の支払利息
  - ハ. ヘッジ方法  
金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
  - ニ. ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

建物	15,757,004千円
土地	4,625,994千円
計	20,382,998千円

#### 上記に対応する債務

短期借入金	2,850,000千円
一年以内返済予定長期借入金	4,322,650千円
長期借入金	9,039,850千円
計	16,212,500千円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 33,617,893千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

#### (3) 偶発債務

(イ) 関係会社の金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。

株式会社マックスパート	3,640,340千円
株式会社川久	3,146,000千円
株式会社ホテルエメラルド	1,095,000千円
計	7,881,340千円

(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。

洞爺湖温泉利用協同組合理事

金子道夫(当社の従業員) 再保証額 34,910千円

#### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	208,936千円
短期金銭債務	812,077千円
長期金銭債務	118,000千円

短期金銭債務には子会社の株式会社マックスパートより白浜シーサイドホテルの土地・建物を取得した388,180千円が含まれております。

#### (5) 資産から直接控除した投資評価引当金

関係会社株式	1,165,750千円
--------	-------------

(6) 借入金等の繰上返済に伴う処理

長期的資金繰りの安定化を図るため、借り換えを目的とした総額114億円のシンジケートローンを組成いたしました。(当事業年度実行分65億円)この資金により繰上返済対象となる長期借入金については、全額長期借入金から1年以内の返済予定長期借入金に振り替えて計上しています。社債についても同様の経理処理をしています。この結果、当事業年度末日は一時的に流動負債が増加しています。

振り替えた金額は下記のとおりであります。

社債	1,270,000千円
長期借入金	1,510,000千円
計	2,780,000千円

(7) 財務制限条項

当社の長期借入金合計金額のうち、シンジケートローン4件、9,461,700千円には以下の財務制限条項が付されております。

契約ごとに条項は異なりますが、主なものは下記のとおりであります。

- ① 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 各事業年度末日及び中間期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を91億円以上に維持すること。
- ③ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。
- ④ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。
- ⑤ 各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュフロー倍率を連結キャッシュフロー倍率の20倍以内に維持すること。

次に連結子会社のシンジケートローンに関して1件、3,146,000千円には、保証人としての当社に以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各事業年度末日及び中間決算の日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に維持すること。
- ② 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。

当社のシンジケートローンは当事業年度末現在、上記の財務制限条項①及び②に相当する条項に抵触しております。また、子会社のシンジケートローンは上記の①に相当する条項に抵触しております。今後の方向につきましては各金融機関と交渉中であります。

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 関係会社との取引高

営業取引

売上原価 570,036千円  
 販売費及び一般管理費 6,513,591千円

営業取引以外の取引

営業外収益 177,593千円  
 営業外費用 185,602千円

##### (2) 支払手数料

シンジケートローン組成の手数料(200,000千円)が含まれております。

##### (3) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	減 損 損 失			
		種類	金額	内 訳	
観光ホテル	北海道虻田郡 洞爺湖町	建物及び構築物等	1,934,860千円	建物	1,238,389千円
				構築物	3,223千円
				土地	666,929千円
				その他	26,317千円
観光ホテル	北海道釧路市 阿寒町	建物及び構築物等	737,508千円	建物	658,614千円
				構築物	12,114千円
				土地	55,755千円
				その他	11,024千円
遊休資産	北海道恵庭市 柏陽町	土地	5,510千円	土地	5,510千円
合計			2,677,878千円		2,677,878千円

(経緯)

ホテルについては、営業収益が大幅に低下したことによるものであります。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,672,368千円)として特別損失に計上いたしました。

遊休不動産については、市場価格の下落により、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,510千円)として特別損失に計上いたしました。

(グルーピングの方法)

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	10千株	1千株	一千株	11千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,070株によるものです。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	47,940千円	10,387千円	37,553千円
合計	47,940千円	10,387千円	37,553千円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	9,588千円
1年超	27,965千円
合計	37,553千円

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	606
未払事業所税	16,240
繰越欠損金	201,960
退職給付引当金	109,961
投資有価証券評価損	31,870
会員権評価損	17,551
貸倒引当金	474,372
減損損失	1,095,195
関係会社株式評価損	475,306
その他	43,811
繰延税金資産小計	2,466,875
評価性引当額	△2,466,875
繰延税金資産の合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	27,597
繰延税金負債の合計	27,597
繰延税金負債（固定）の純額	27,597

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳 当事業年度は当期純損失計上のため記載しておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名及び 会社名	資本及び 出資 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親 者	近藤政道	-	当社監査 役北海道 銀行代表 取締役 副頭取 執行役員	(注) 5	-	-	北海道 銀行から の借入金 及び社債 の返済額	1,394,632	短期借入金 一年以内 返済予定 長期借入金 及び社債 長期借入金 及び社債	2,850,000 1,234,200 5,252,600
							借入にと もなう利 息等の支 払	213,406	前払費用 未払費用	26,609 12,784
主要株主 (個人)及 その近親 者が議決 権を過半 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	カラカミ 商事(注)1	10,000	保険取扱 代理店業	(被所有) 0.21	兼任 1名	当社資産 の損害保 険取引	損害保険 料の支払	4,185	-	-
			広告代理 店業			当社テレ レビCM等 の広告宣 伝取引	広告宣伝 費の支払 (注)3、 4	190,831	未払金	7,843
	太陽商事 (注)2	10,000	広告代理 店業	(被所有) 0.57	兼任 1名	当社テレ レビCM等 の広告宣 伝取引	広告宣伝 費の支払 (注)3、 4	172,083	未払金	10,317

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. カラカミ商事株式会社は当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の20.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく小笠原篤夫が20.0%及びこれらの近親者が40.0%を直接所有しております。
2. 太陽商事株式会社は、当社の主要株主である唐神茂夫が議決権の64.0%、当社の役員である唐神忠夫が20.0%、同じく唐神久美子が8.0%及びこれらの近親者が8.0%を直接所有しております。  
なお、唐神茂夫は平成20年12月22日に逝去され、現在遺産分割協議中であります。
3. 取引条件につきましては、当社と関連を有しない他の当事者とはほぼ同様の条件によっております。
4. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
5. 当社監査役近藤政道が代表取締役副頭取執行役員となっている株式会社北海道銀行は、当事業年度末日現在、当社株式を431千株（所有株式割合で4.97%）所有しております。なお、本人との資本的関係はありません。

## (2) 子会社等

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員等 兼任等	事業上の 関係				
関連会社 (当該関連 会社の子 会社を含む)	㈱東北カラ ミ観光	10,000	観光ホテル 事業	(所有) 直接 100%	兼任 4名	ホテルの 運営を 委託	業務委託 費の支払	762,549	未払金	92,498
	㈱マックス バート	40,000	観光ホテル 及びビジ ネスホテ ル事業	(所有) 直接 51%	兼任 4名	ホテルの 運営を 委託	原価委託 費の支払	570,036	未払金	488,065
							業務委託 費の支払	3,348,989		
							支払手数 料の支払	186,066		
							寮の賃貸	6,528	—	—
							債務保証	—	—	3,640,340
	㈱洞爺サン パレス	10,000	観光ホテル 事業	(所有) 直接 100%	兼任 3名	ホテルの 運営を 委託	業務委託 費の支払	47,846	未払金	16,188
	㈱古賀乃井 (注)1	50,000	観光ホテル 事業	(所有) 間接 100%	兼任 3名	ホテルの 運営を 委託	業務委託 費の支払	635,346	未払金	77,493
							土地、建 物の賃借	204,000		
	㈱ニュー阿 寒ホテル	10,000	観光ホテル 事業	(所有) 直接 100%	兼任 4名	ホテルの 運営を 委託	業務委託 費の支払	7,161	未払金	982
	㈱洞爺パー クホテル	10,000	観光ホテル 事業	(所有) 直接 100%	兼任 3名	ホテルの 運営を 委託	投資評価 引当金繰入	10,000	投資評価 引当金	10,000
							業務委託 費の支払	364,835	未払金	46,565
	㈱川久	30,000	観光ホテル 及びビジ ネスホテ ル事業	(所有) 直接 100%	兼任 3名	ホテルの 運営を 委託	業務委託 費の支払	301,806	未収入金	153,851
							土地、建 物の賃借	216,000		
利息の受取							84,840	関係会社 長期貸付金	4,040,000	
						債務保証	—	—	3,146,000	
㈱ホテルエ メラルド	280,000	観光ホテル 事業	(所有) 直接 100%	兼任 2名	ホテルの 運営を 委託	業務委託 費の支払	195,793	未収入金	55,085	
						建物の賃借	324,000			
						建物の賃貸	5,440	—	—	
						関係会社 株式評価損	250,000	関係会社 株式	0	
						利息の受取	37,403	関係会社 長期貸付金	1,246,800	
						貸倒引当 金繰入	870,600	貸倒引当金	1,000,000	
						債務保証	—	—	1,095,000	

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	㈱ 阿 寒 ビューホテル	41,500	ホテル施設 管 理	(所有) 直接 100%	兼任 3名	ホテル の 管理を 委託	業務委託 費の支払	49,815	未払金	90,283
							建物の賃借	36,000		
							—	—	関係会社 長期貸付金	140,000
							貸倒引当 金 繰 入	140,000	貸倒引当金	140,000
	サンシャイ ンビル㈱	40,000	スポーツ 施設運 営 業	(所有) 直接 100%	兼任 2名	不動 産 貸付	建物の賃貸	30,000	長期預り 保証金	118,000
							ビルの保 守管理費 の 支 払	18,506	—	—
							土地の賃貸	1,560	—	—
㈱羊ヶ丘 展 望 園	43,200	レストラ ン 事 業	(所有) 直接 100%	兼任 2名	不動 産 貸付	関係会社 株式評価損	239,000	関係会社 株式	0	
						資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	250,000	

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社古賀乃井は、当社子会社の株式会社川久が議決権の100%を直接所有しております。
2. 取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。
3. 金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 9. 1株当たり情報に関する注記

- |              |         |
|--------------|---------|
| ① 1株当たり純資産額  | 779円45銭 |
| ② 1株当たり当期純損失 | 574円35銭 |

#### 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 11. その他の注記

該当事項はありません。